

日本郵政グループ
中間期
ディスクロージャー誌
2024

2024.4.1-2024.9.30

進化するめくもり。

日本郵政グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

日本郵政グループ経営方針

1. お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
2. 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
3. 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
4. グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。
5. 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

INDEX

I 日本郵政グループ

トップメッセージ 2

II 財務の概要

連結経営成績 4
連結財政状態 4
1株当たり情報 4
外部格付 5

III グループの概要

日本郵政グループの会社概要 6

IV 事業の概要

郵便・物流事業／郵便局窓口事業／
国際物流事業 8
不動産事業 10
銀行業 11
生命保険業 12

日本郵政グループ行動憲章

- 1.信頼の確保**
 - お客さまの立場に立ち、お客さまの期待に応えることにより、お客さまの信頼を獲得します。
 - 情報の保護と管理を徹底し、お客さまと社会に対して安心を約束します。
 - 透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たします。
- 2.規範の遵守**
 - 法令や社会規範、社内ルールを遵守し、誠実な企業活動を継続します。
 - 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
 - 責任と権限を明確にし、プロセスと結果を厳正に評価して職場規律を維持します。
- 3.共生の尊重**
 - 環境に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献します。
 - 多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指します。
 - 人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- 4.価値の創造**
 - お客さまにとって新しい利便性を創り、質の高いサービスを提供します。
 - 郵政ネットワークを通じて三事業のユニバーサルサービスを提供することで、安定的な価値を創出します。
 - 社員の相互理解と連携を推進し、一人ひとりが役割と責任を果たすことによって、チームワークを発揮しつつ、郵政グループの企業価値を創造していきます。
- 5.変革の推進**
 - お客さまに安定したサービスを提供していくために、技術革新を採り入れ、常に内部変革を行います。
 - 広い視野、高い視点に立って、グループの発展のために創造性を発揮します。
 - 世界とつながり世界へ広がるビジネスに、積極果敢にチャレンジします。

JP行動宣言

お客さまのために、社会のために、社員のために

行動します、笑顔のために

行動します、誇りを持って

行動します、新たなステージで

Ⅴ 日本郵政グループについて

- 1.会社概要 14
- 2.役員一覧 16

Ⅵ 資料編 財務データ

- 1.主要な経営指標等の推移 18
- 2.日本郵政グループ
中間連結財務データ 20

開示項目一覧 40

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。

これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値及びパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値及びパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2024年9月30日現在のものです。

お客さまと地域を支える
「共創プラットフォーム」の
実現に向けて、
取り組んでまいります。

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

増田寛也



平素は日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、
「日本郵政グループ中間期ディスクロージャー誌2024」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

日本郵政グループにおける 非公開金融情報の適切な取り扱いの 確保に向けた取り組み等について

昨年9月に発表しましたとおり、郵便局において、事前にお客さまからクロスセル^{*1}同意をいただかないまま、お客さまの貯金等の非公開金融情報^{*2}を用いて保険募集を目的とした来局ご案内を行うという、法令に違反する事例を確認しました。

お客さま及び関係の皆さまにご迷惑とご心配をおかけ

したことを深くお詫び申し上げます。本件事案を重く受け止め、再発防止策を徹底するとともに、グループ総力を結集し、お客さま本位のサービス提供に努めてまいります。

2024年度中間期の業績について

通期業績予想2,800億円に対して49.8%の進捗

まずは、2024年度上半期の経営成績について申し上げます。
郵便・物流事業では、荷物収入が増加したものの、郵便関係収入の減少等により営業収益は減収となりました。

引き続き営業費用のコストコントロールを進めたものの、人件費、集配運送委託費の増加により、営業損益は赤字幅が拡大となりました。

郵便局窓口事業では、銀行手数料や保険手数料の減少が続き、営業収益は減収となりました。営業費用は、人件費は減少したものの、持続的な成長に向けた投資経費が増加したことから全体で増加となり、営業利益は減益となりました。

国際物流事業では、フォワーディング事業が貨物量の増加や貨物運賃上昇により、黒字化したことから、営業損益(EBIT)は増益となっています。

不動産事業では、営業費用は分譲事業における販売原価(経費)等が増加したものの、営業収益は分譲事業の収益に加え、前期竣工物件の稼働率向上により増収となり、営業損益は増益となりました。

銀行業では、連結粗利益は、資金利益が増加したことを主に、増益となりました。臨時損益はプライベートエクイティファンド等からの収益が増加した一方、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により減益となったものの、経常利益と中間純利益は増益となりました。

生命保険業では、新契約の増加に伴う短期的な費用の増加等により基礎利益は減少しましたが、臨時損益及びキャピタル損益の改善により経常利益は増益となりました。また中間純利益も増益となりました。

これらの結果、2024年度上半期の経営成績につきましては、グループ連結での経常収益は5兆5,119億円、経常利益は4,633億円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,394億円(中間進捗率49.8%)となりました。資本効率の向上、株主還元の強化を目的として、当期、日本郵政では3,500億円を上限に自己株式取得を実施しています。

中期経営計画「JP ビジョン2025+ (プラス)」の実現に向けて

当グループは、物価上昇やデジタル化の進展などグループを取り巻く環境の変化を踏まえ、グループ全体で直面する課題を克服し「成長ステージへの転換」を実現する

ため、2024年5月にグループの中期経営計画の見直しを行い、「JP ビジョン2025+」として公表しております。

見直し後においてもお客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指すことに変わりありませんが、「成長ステージへの転換」に向けて特に成長分野と考える郵便・物流事業、不動産事業に経営資源を配分し、更なる成長の加速を図ることにより収益力の強化に取り組んでおり、2024年7月には、旧大阪中央郵便局を開発した「JPタワー大阪」内の商業施設「KITTE大阪」をグランドオープンしました。

他にも、労働人口の減少に伴う人手不足や価値観・ライフスタイルの多様化等の外部環境の変化に対応し、企業価値の向上を図るため、人的資本経営を推進し、柔軟で多様性のある組織への転換に取り組んでいます。

また、郵便局アプリやゆうIDと連携したグループ独自のポイントサービス「ゆうゆうポイント」を2024年11月から全国の郵便局(簡易郵便局を含みます。)で開始したことをはじめとして、お客さま視点でのデジタル化を推進することで、お客さま体験価値の向上に取り組んでおります。

結び

「JP ビジョン2025+」をもとに、私たち日本郵政グループが「共創プラットフォーム」を目指し、取り組むことは、グループの持続的な成長につながることはもちろん、持続可能な社会の実現、ひいては日本の未来を支えることにつながるものと考え、取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ※1 お客さま(法人を含む。)の非公開金融情報等を利用して、以下のいずれかまたは双方をご案内・ご提案すること
 - ・利用した情報が属する業務とは異なる業務の金融商品
 - ・利用した情報を保有する会社とは異なる会社(委託元会社または商品供給会社)の金融商品
- ※2 お客さま対応等の中で知った、お客さまの金融取引や資産に関する、通常、本人しか知りえない情報(具体例:口座残高、引落情報、保有ファンドの状況等)

II 財務の概要

連結経営成績



経常収益

2024年度中間期

5兆5,119億円

2023年度中間期

5兆6,181億円

(億円)

60,000

40,000

20,000

56,181

■ 経常収益

55,119

2023年度
中間期

2024年度
中間期

経常利益

2024年度中間期

4,633億円

2023年度中間期

3,352億円

(億円)

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

3,352

■ 経常利益

4,633

2023年度
中間期

2024年度
中間期

親会社株主に帰属する
中間純利益

2024年度中間期

1,394億円

2023年度中間期

1,202億円

(億円)

2,000

1,500

1,000

500

0

1,202

■ 親会社株主に帰属する
中間純利益

1,394

2023年度
中間期

2024年度
中間期

連結財政状態

2024年度中間期

総資産

303兆3,226億円

負債

287兆9,064億円

純資産

15兆4,162億円

1株当たり情報

2024年度中間期

1株当たり中間純利益

44.00円

1株当たり純資産

3,243.27円

 **日本郵便**
(連結)

 **ゆうちょ銀行**
(連結)

 **かんぽ生命**
(連結)

| | 日本郵便 (連結) | ゆうちょ銀行 (連結) | かんぽ生命 (連結) |
|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 経常収益 | 2024年度中間期 1兆6,449 億円 | 2024年度中間期 1兆2,551 億円 | 2024年度中間期 2兆9,434 億円 |
| 経常利益 | 2024年度中間期 △651 億円 | 2024年度中間期 3,214 億円 | 2024年度中間期 1,668 億円 |
| 親会社株主に 帰属する 中間純利益 | 2024年度中間期 △683 億円 | 2024年度中間期 2,228 億円 | 2024年度中間期 628 億円 |

外部格付

2024年10月16日現在

株式会社日本格付研究所
(JCR)
(長期発行体格付)

AA+

Ⅲ グループの概要

日本郵政グループの会社概要

日本郵政グループは、全国の郵便局ネットワークを通じて、郵便・貯金・保険の三事業を中心とした様々な商品・サービスを提供し、お客さまの生活全般に深くかかわり、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指しています。



-  郵便・物流事業
-  郵便局窓口事業
-  国際物流事業



業務・サービスの概要

日本郵便は、日本郵政グループの郵便・物流事業において、郵便物の配達、印刷物の販売、お年玉付郵便物の販売、お年玉封筒の設計、提案、構築から運用まで、郵便局窓口事業において郵便・物流事業に係る窓口業務をはじめ、物販事業、提携金融機関との連携による国際物流事業においては、アジア太平洋地域にかかわる輸出入物流や資源・政府分野物流等



-  銀行業



業務・サービスの概要

ゆうちょ銀行は、日本郵政グループの郵便局とゆうちょ銀行営業所をネットワークとして展開しています。ゆうちょ銀行は、「お客さまの生活を支える」という理念を掲げ、次の業務を展開しています。

- ① 貯金業務
- ② 貸出業務
- ③ 有価証券投資業務
- ④ 内国為替業務
- ⑤ 外国為替業務



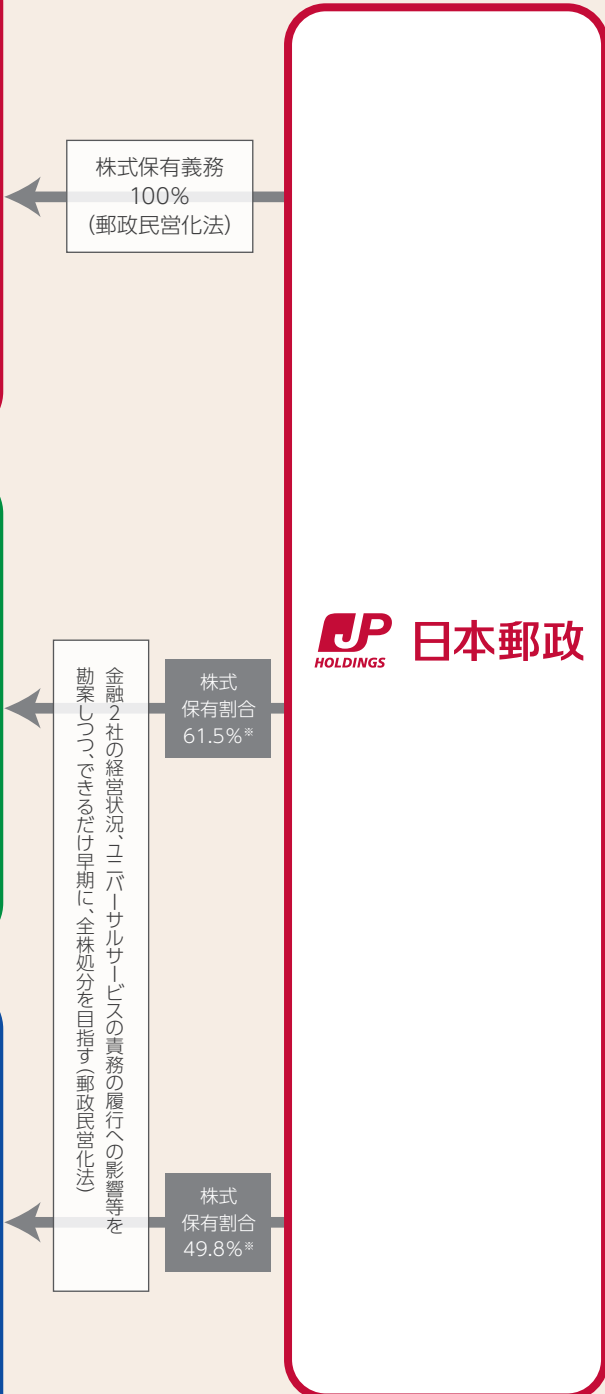
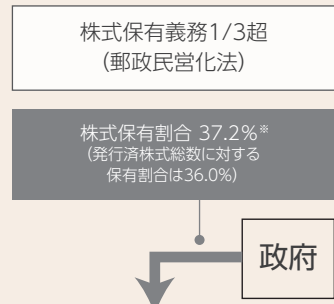
-  生命保険業



業務・サービスの概要

かんぽ生命は、日本郵政グループの郵便局とかんぽ生命営業所をネットワークとして展開しています。かんぽ生命は、保険引受業務、簡易生命保険管理・郵便局窓口業務、お年玉付郵便物の販売、お年玉封筒の設計、提案、構築から運用まで、郵便局とかんぽサービスを全国のネットワークを展開しています。かんぽ生命の支店において、かんぽ生命の生命保険を活用した「事業

※民営化前に契約された簡易生命保険の引受業務は、同機構から業務を受託の上、日本郵政グループの郵便局窓口を通じて提供しています。



グループにおいて郵便・物流事業、郵便局窓口事業及び国際物流事業を営む会社です。
 は、郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供するとともに、国からの委託による郵便葉書の発行などの業務を行っています。また、eコマース市場の成長に伴う多様なお客さまのため、ゆうパックやゆうメールなどの貨物重送サービスをはじめ、お客さまに最適な物流戦略までを行うロジスティクスサービスを提供しています。
 は、お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した郵便局において、業務、ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務、かんぽ生命から受託する保険窓口業務をサービスを行っているほか、地方公共団体事務の受託なども行っています。
 は、オーストラリア及びシンガポールを中心に事業展開するホールグループにおいて、アジア太平洋を中心としたフルラインでの国際的貨物輸送、及び、アジア太平洋地域における輸送・倉庫管理のサービスを行っております。

金融グループにおいて銀行業を営む会社です。
 業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。
 「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念として、業務内容を主に取り扱っています。
⑥主な附帯業務
 ▶ 代理業務
 ・日本銀行歳入代理店及び同国債代理店業務
 ・地方公共団体の公金取扱業務
 ・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の受託業務
 ・住宅ローンの媒介業務
 ▶ 国債、投資信託及び保険商品の販売
 ▶ クレジットカード業務
 ▶ 確定拠出年金運営管理業務（個人型年金に係るものに限る。）

生命保険グループにおいて生命保険業を営む会社です。
 業務、資産運用業務、他の保険会社の商品の受託販売等及び独立行政法人郵便貯金ネットワーク支援機構から受託した簡易生命保険契約の管理業務を行っています。
 「ここにも支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念とし、郵便局とかんぽ生命支店（かんぽ生命の支店の組織として支店の担当エリア内の郵便局に設置）を通じて、という安心をお届けしています。
 支店においては、個人マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品（簡易・小口）・サービスを活かしてご提供しています。
 においては、主に法人・職域マーケットを中心に、企業経営上の様々なリスクに備えるために、「継承対策」「役員・従業員の退職金の準備」「福利厚生対策」などをご提案しています。
 保険については、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が管理しており、かんぽ生命は郵便に業務の一部を再委託していますので、郵便局を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

*自己株式を除く発行済株式総数に対する保有割合(2024年9月末現在)

郵便・物流事業 / 郵便局窓口事業 / 国際物流事業

郵便・物流事業

営業収益
2024年度中間期 **9,392億円**

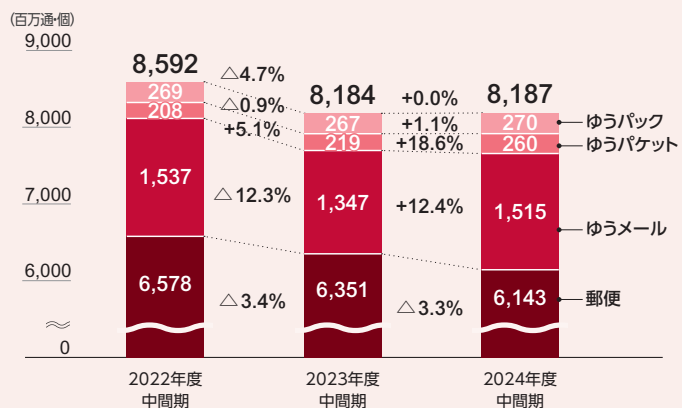
営業利益
2024年度中間期 **△947億円**

2024年度中間期の業績

収益について、郵便の取扱数量の減少等により減収となりました。費用については、引き続きコストコントロールの取り組み等を進めているものの、人件費の増加や集配運送委託費の増加等により増加となりました。この結果、2024年度中間期における郵便・物流事業の営業収益は9,392億円（前中間期比23億円減）、営業損失は947億円（前中間期は508億円の営業損失）となりました。

※2024年度の期首より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、前中間期比は、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。詳細は、「2.日本郵政グループ中間連結財務データ 主な注記事項 セグメント情報等」(P.26)のとおりであります。

取扱数量の推移



郵便局窓口事業

営業収益
2024年度中間期 **5,084億円**

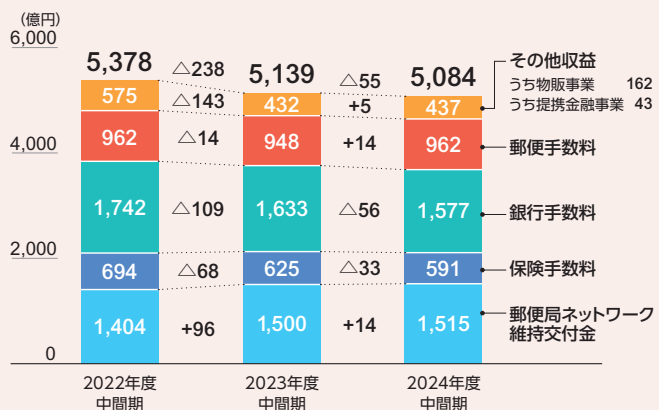
営業利益
2024年度中間期 **217億円**

2024年度中間期の業績

収益について、銀行手数料や保険手数料の減少が続き、減収となりました。費用については、人件費が減少したものの、機器類の更改等の増加により、全体では増加しました。この結果、2024年度中間期における郵便局窓口事業の営業収益は5,084億円（前中間期比55億円減）、営業利益は217億円（前中間期比93億円減）となりました。

※2024年度の期首より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、前中間期比は、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。詳細は、「2.日本郵政グループ中間連結財務データ 主な注記事項 セグメント情報等」(P.26)のとおりであります。

収益構造の推移



国際物流事業

営業収益
2024年度中間期

2,649億円

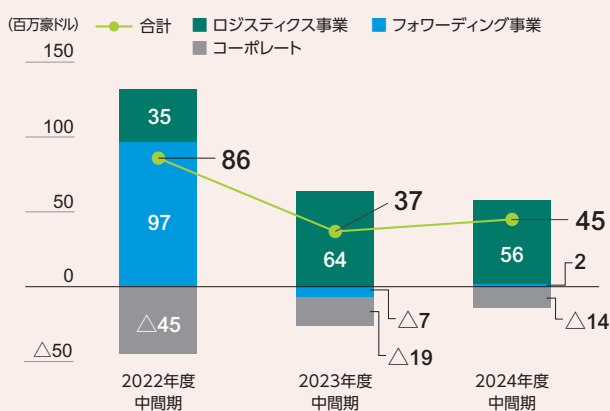
営業利益
2024年度中間期

45億円

2024年度中間期の業績

収益について、ロジスティクス事業が減少したものの、フォワーディング事業の増加により、増収となりました。費用については、フォワーディング事業の増収見合いの費用増により増加しました。この結果、2024年度中間期における国際物流事業の営業収益は2,649億円(前中間期比519億円増)、営業利益は45億円(前中間期比11億円増)となりました。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



2024年度上半期の取り組み

持続可能な物流サービスの提供に向けた他企業との連携

2024年5月、セイノーグループとの幹線輸送の共同運行に向けた業務提携に関する基本合意を発表しました。物流業界は、トラック運転手の時間外労働の是正に伴い輸送力が不足する2024年問題や少子高齢化による一層の人手不足など、深刻化する様々な課題に直面しています。こうした状況下において、荷物をお互いに積み合わせて行う幹線輸送の共同運行に取り組むことで、輸送効率の向上や環境負荷の低減、お客さまにとっての利便性維持につなげるとともに、物流課題に対応していくことが、今回の協業の主な狙いです。



不動産事業

不動産事業

営業収益
2024年度中間期

463億円

営業利益
2024年度中間期

101億円

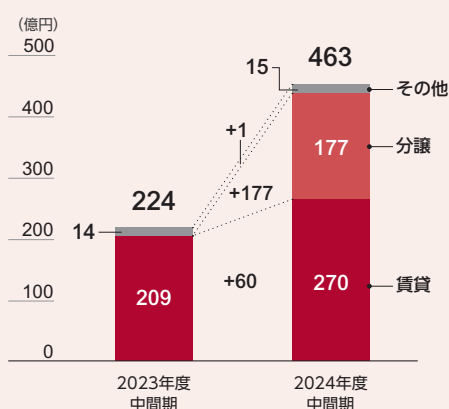
2024年度中間期の業績

J Pタワー（商業施設KITTEを含む）をはじめとするオフィスビル、商業施設、賃貸・分譲住宅、高齢者施設等のグループ保有不動産の開発を中心に推進しており、特に開発完了した大型の麻布台ヒルズ森J Pタワー（2023年6月竣工）、五反田J Pビルディング（2023年12月竣工）及びJ Pタワー大阪（2024年3月竣工）のオフィステナントリーシングに取り組んでいます。グループ外物件については、2026年3月竣工に向けて開発中の建物名称を「ザ・ランドマーク名古屋栄」に決定したほか、マーケットを見極めながら主に賃貸住宅を厳選して取得しました。

このような取り組みを行った結果、賃貸物件の稼働率向上や分譲収益の計上等により、2024年度中間期における不動産事業の営業収益は463億円（前中間期比239億円増）、営業利益は101億円（前中間期は17億円の営業損失）となりました。

※2024年度の期首より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、前中間期比は、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。詳細は、「2.日本郵政グループ中間連結財務データ 主な注記事項 セグメント情報等」(P.26)のとおりであります。

営業収益の推移



2024年度上半期の取り組み

不動産事業を郵政グループの収益の柱の一つとすべく取り組む

不動産事業が、グループの経営基盤を支える収益の柱の一つとなるよう、グループ保有不動産の開発やグループ外収益物件の取得に取り組んでいます。

2024年3月には、旧大阪中央郵便局跡地を開発し、西日本最大のターミナル駅であるJR大阪駅直結という抜群のアクセスを誇るオフィス、商業施設、ホテル、劇場といった様々な機能を備えた大型複合施設「J Pタワー大阪」が竣工しました。「J Pタワー大阪」の地下1階から6階にある商業施設「KITTE大阪」は、まだ知らない、まだ体験したことのない日本各地の魅力的なヒト・モノ・コトを集め、日本の良さを発見・再認識できる場所になることを目指したいとの想い「UNKNOWN(アンノウン)」をコンセプトとしています。

このような大型複合開発のほか、地域の特性や社会背景などを踏まえて、共同住宅や高齢者施設の開発など、地域の発展に貢献するべく取り組んでいます。



銀行業

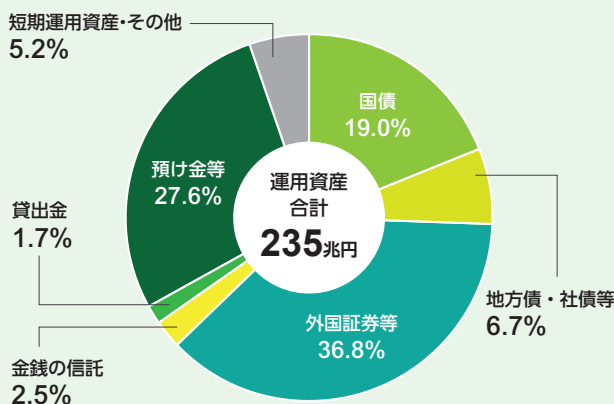
銀行業 ゆうちょ銀行(連結)

経常収益 2024年度中間期 **1兆2,551億円** 経常利益 2024年度中間期 **3,214億円**

2024年度中間期の業績

外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により資金運用収益が増加した一方、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少を主因にその他経常収益が減少しました。この結果、経常収益は1兆2,551億円(前中間期比443億円減)、経常利益は3,214億円(前中間期比676億円増)となりました。

資産運用の状況(単体)



2024年度上半期の取り組み

ATMデジタルサイネージのSMBCデジタルマーケティングとの協業

ゆうちょ銀行は、店舗、ATM等様々な拠点のネットワークを活かした多様な事業者との連携により、社会と地域の発展を実現する「共創プラットフォーム」の構築に向けて、様々な取り組みを進めています。

2024年8月には、株式会社SMBCデジタルマーケティング(以下、「SMBCデジタルマーケティング」)と協業し、一部ATMの上部に設置したデジタルサイネージを活用した広告ビジネスを推進しています。これまで、掲載する広告は地方自治体や公的機関の広告に限定していましたが、多種多様な広告・マーケティングソリューションに強みのあるSMBCデジタルマーケティングに広告販売を支援いただき、全国の一般企業向けにも販売を開始しました。

当行は、ATMデジタルサイネージ等チャネルを活用した広告ビジネスの推進を通じて、今後も引き続き、地域の皆さま・企業

の皆さまとのリレーションを深めるとともに、多様な形での地域貢献・ビジネス貢献に努めてまいります。



生命保険業

生命保険業 かんぽ生命(連結)

経常収益
2024年度中間期

2兆9,434億円

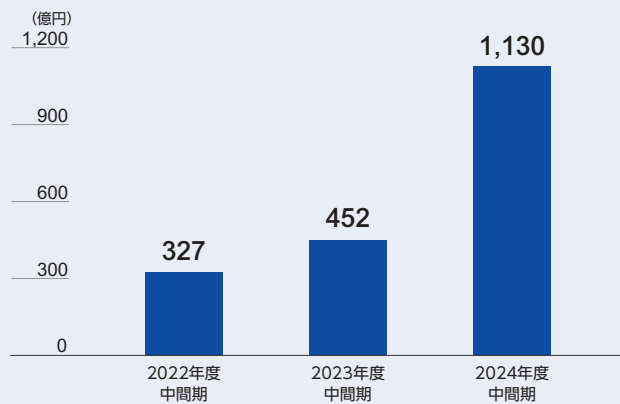
経常利益
2024年度中間期

1,668億円

2024年度中間期の業績

2024年1月から一時払終身保険の販売を開始したこと等により、保険料等収入は増加したものの、責任準備金戻入額の減少等により、経常収益は2兆9,434億円(前中間期比1,705億円減)となりました。一方で、保有契約が減少したこと等に伴い保険金等支払金が減少したこと等により、経常利益は1,668億円(前中間期比675億円増)となりました。

新契約年換算保険料(個人保険)



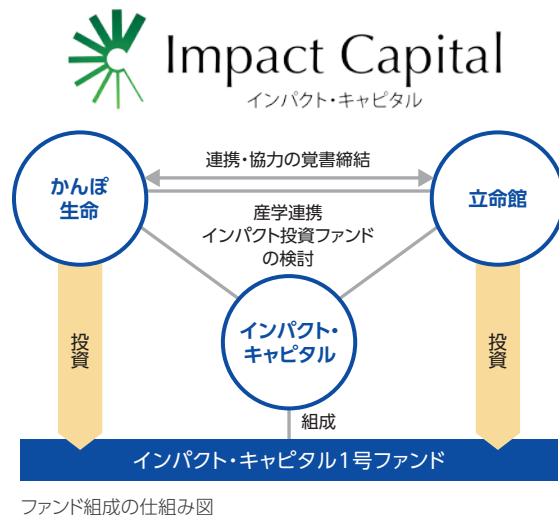
2024年度上半期の取り組み

社会課題解決とイノベーション創出の実現を目指すインパクト投資ファンドへの投資

かんぽ生命はアカデミアの持つ革新的な技術開発や事業に対する投資推進などを目指し、学校法人と未来をともに目指す共創的な産学連携に取り組んでいます。

アカデミアの研究成果を活用したスタートアップ等への資金供給の一環として、かんぽ生命、学校法人立命館、そしてファンドの投資・運営業務を担うインパクト・キャピタル株式会社をGPとして迎え、3者にてインパクト投資ファンド組成の検討を進めてきました。

そして、2024年5月にインパクト投資ファンド「インパクト・キャピタル1号投資事業有限責任組合」への投資を実施しました。本ファンドでは、「『人』のWell-beingを追い求めるインパクト投資」をミッションに掲げ、「多様性が認められ、かつ、価値観に基づいて選択することのできる、彩り豊かな社会の創出」に向け、インパクト投資を通じて、経済的リターンと社会的リターンの両立を目指します。



ファンド組成の仕組み図